

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 空港・資産活用課	担当課長名	梶原 公彦
(※)第1期実施計画の事業名	記載なし	財務会計上の事業名	資産活用事務事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6021	4	財務会計上の短縮番号 115及び236
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	事業コスト削減及び利用状況の改善
事業の対象(誰を、何を)	池田市内に設けられている34の共同利用施設をはじめとする地域の会館施設について
事業の手段・方法(どのように)	保有量の見直しを行うことで
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成24年度～平成28年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25	
事業費(千円)	0	1,017	1,268	1,521	124.7%	
主な内訳	調査委託料	651	1,247	1,500	191.6%	
	消耗品費	21	21	21	100.0%	
	委員報酬	345	0	0	0.0%	
人件費(人・千円)	1.15 8,970	1.35 10,530	1.25 9,750	1.25 9,500	92.6%	
内訳	正職員	1.15 8,970	1.35 10,530	1.25 9,750	1.25 9,500	92.6%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	-
支出合計 A	8,970	11,547	11,018	11,021	95.4%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	8,970	11,547	11,018	11,021	95.4%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他()
上記の内容	各種データの提供及び指導等、専門家の支援を受けることにより、公共施設等総合管理計画策定にあたり、より充実させることに資するものとなった
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	存廃の選定においては市が実施すべき事項であり不可能

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予定)	目標値(H26)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター数	館	38	38	38	38	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター関連コスト	千円	103,225	102,636	115,274	145,140	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター利用者数	千人	629	644	640	645	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		施設再編の計画策定段階であり、現時点では成果の達成度合を判断できないため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	保有量の見直しに着手することで関連コストの削減及び稼働率の向上が期待できるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	直近の利用状況等をもとに今後の方針を定める 平成27年度中に「池田市公共施設等総合管理計画」を策定し、市の有する公共施設等の今後の方向性を定める	
現在抱える課題とその対策	課題	施設のあり方を見直すことに対する施設利用者、周辺住民との合意形成
	対策	客観的な数値、分析に基づく現状の説明により見直しに理解を得ることを目指す
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成27年度に定めた「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、共同利用施設等を含めた本市の有する公共施設等について、今後の保全の方針や保有量の検討を進める	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 行政経営課	担当課長名	塩川 英樹
(※)第1期実施計画の事業名	行財政改革推進事業	財務会計上の事業名	委員報酬事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6021	財務会計上の短縮番号	105
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基礎を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	本市の行財政運営
事業の手段・方法(どのように)	「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プラン」に沿った取組を進める。行財政改革の進捗状況について、池田市行財政改革推進委員会を開催し、意見を聴取する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成9年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方自治法第2条第14項、池田市附属機関条例、池田市行財政改革推進委員会規則

2 事業費等

区分	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25	
事業費(千円)	101	101	319	235	315.8%	
主な内訳	委員報酬	101	319	235	315.8%	
	報償金	101			-	
人件費(人・千円)	0.55, 4,290	0.55, 4,290	0.75, 5,850	0.65, 4,940	136.4%	
内訳	正職員	0.55, 4,290	0.55, 4,290	0.75, 5,850	0.65, 4,940	136.4%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
アルバイト	0	0	0	0	-	
支出合計 A	4,391	4,391	6,169	5,175	140.5%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	4,391	4,391	6,169	5,175	140.5%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	行財政改革は市の内部管理事項であり、市が主体的に取り組む必要がある。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予定)	目標値(H26)
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	臨時財源補てんを除いた形式収支	百万円	1,065	△295	47	0超	0超
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	経常収支比率	%	89.0	97.6	97.9	90%台	90%台
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	職員数(一般会計)	人	616	599	599	601	500人台
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	人件費総額(退職手当を除く。)	百万円	5,982	5,682	5,972	6,000未満	6,000未満
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	行財政改革効果額(累計額)	百万円	1,724	2,819	3,407	-	2,000以上
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		平成26年度において改革の目標を全て達成したため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	「池田市行財政改革推進プラン」に基づく取組によって事務の効率化を着実に推進しているが、改革期間全体を振り返れば、「臨時財源補てんをせずに形式収支黒字化」の目標について未達成の年度があったことから改善の余地がある。平成27年3月に策定した「池田市行財政改革推進プランII」に基づく改革を推進することで、より有効性を高めることができると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	池田市行財政改革推進委員会を附属機関に改編し、同委員会による意見表明が可能となるよう見直しを実施した。
平成27年度(平成26年度比)の取組	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	平成27年度から平成30年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プランII」に基づき、引き続き行財政改革を推進する。
現在抱える課題と対策	課題: 安定的な財政構造の確立(臨時財源補てんをせず形式収支黒字化) 対策: 「池田市行財政改革推進プランII」に基づき、スクラップ&ビルドの徹底と各々が主体的に行財政改革に取り組む体制の構築を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	平成28年度以降も「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プランII」に基づき、スクラップ&ビルドの徹底と各々が主体的に行財政改革に取り組む体制の構築に取り組み、市政運営の質を高める「質的行財政改革」を推進する。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 介護保険課		担当課長名	山本 泰正	
(※)第1期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	保険窓口委託業務	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6021		財務会計上の短縮番号	8736	
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち			
	節	第2節健全な行財政運営の推進			
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (介護保険) <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	介護保険に係る申請等の受付窓口を民間委託し、窓口での待ち時間短縮など、市民サービスの向上を図る
事業の対象(誰を、何を)	介護保険の被保険者
事業の手段・方法(どのように)	介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療の受付窓口を一括し民間委託する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成26年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	H26/H25
事業費(千円)			0	13,223	15,422	-
主な内訳	保険窓口委託料			11,280	15,422	-
	庁用器具費			1,797		-
	通信運搬費			146		-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.01	78	0.01
内訳	正職員		0	0.01	78	0.01
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)		0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	-
支出合計 A		0	0	13,301	15,498	-
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C			13,301	15,498	-
一般財源比率 C÷A				100.0%	100.0%	-
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	職員数の削減による経費削減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混乱しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件			20,297	21,000	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	時間外労働の縮減	時間			572	570	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		フロアマネージャーの配置により複数の要件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	民間事業者の人員調整をはじめ、職員の時間外を労働の縮減により効果的な事業運営につながっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度~平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく。
現在抱える課題とその対策	課 題 なし 対 策
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険は度口を民間委託することになった。今後、新たな課題が出てきた時には必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 介護保険課	担当課長名	山本 泰正
(※)第1期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託業務
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6021	財務会計上の短縮番号	8736
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (介護保険) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	介護認定に関わる意見書・調査票入力による、審査会資料の作成及び発送業務。
事業の対象 (誰を、何を)	認定審査会委員
事業の手段・方法 (どのように)	認定審査会準備業務を民間委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成26年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	H26/H25
事業費(千円)			0	3,750	7,500	-
主な内訳	保険窓口委託料			3,750	7,500	-
						-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.01	78	0.01
内訳	正職員		0	0.01	78	0.01
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)		0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	-
支出合計 A		0	0	3,828	7,576	-
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C			3,828	7,576	-
一般財源比率 C÷A				100.0%	100.0%	-
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	職員数の削減による経費削減とともに、日々開催される1市2町が共同で行う認定審査会の適正な運営のための認定審査会準備業務を行う。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件			15,646	16,000	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況			<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由			専門的に業務を行う人員配置により、認定審査会の適正な運営のための準備業務がスムーズに執り行っている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		民間事業者の人員調整をはじめ、職員の時間外を労働の縮減により効果的な事業運営につながっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく。
現在抱える課題とその対策	課 題 なし 対 策
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、認定業務全般を民間委託することになった。今後、新たな課題が出てきた時には必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課		担当課長名	綿谷 憲司
(※)第1期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6021		財務会計上の短縮番号	8322
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第2節健全な行財政運営の推進		
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	国民健康保険にかかる申請等の受付窓口を民間委託し、窓口での待ち時間の短縮など、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法 (どのように)	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の受付窓口を一括して民間委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成26年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)						16,932		18,382		-
主な内訳	委託料					15,317		18,382		-
	庁用器具費					117				-
	通信運搬費					1,498				-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.01	78	0.01	76	-
内訳	正職員					0.01		78		-
	再任用短時間勤務職員					0		0		-
	任期付職員(フルタイム)					0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)					0		0		-
	非常勤職員					0		0		-
アルバイト						0		0		-
支出合計 A		0		0		17,010		18,458		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C						17,010		18,458		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		職員が担うべき窓口業務を民間委託により実施しているため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	職員数の削減による経費削減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混雑しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指 標 値		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件			16,173	20,000	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	時間外労働の削減 対H24(2,094時間)比。管理職含む	時間			596	500	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		フロアマネージャーの配置により複数の用件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		民間事業者の人員調整をはじめ、職員の時間外労働の削減により効率的な事業運営につながっている。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度~平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく。
現在抱える課題とその対策	課 題 なし 対 策
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後、新たな課題が出てきた時には必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく所存。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課	担当課長名	玉手 邦至
(※)第1期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6021	財務会計上の短縮番号	10027
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計(後期高齢者医療) <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	後期高齢者医療事業にかかる申請等の受付窓口を民間委託し、窓口での待ち時間の短縮など市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	75歳以上の高齢者(65歳から74歳までの一定の障がいがあると認めた方)
事業の手段・方法(どのように)	後期高齢者医療事業特別会計のほか、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計の受付窓口を一括して民間委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成26年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	H26/H25
事業費(千円)		0	0	12,564	13,537	-
主な内訳	保険窓口業務委託料	0	0	11,280	13,537	-
	庁用器具費	0	0	1,197	0	-
	運搬料	0	0	87	0	-
人件費(人・千円)		0.00	0.00	0.02	0.02	-
内訳	正職員	0	0	0.02	0.02	-
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
アルバイト		0	0	0	0	-
支出合計 A		0	0	12,720	13,689	-
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C				12,720	13,689	-
一般財源比率 C÷A				100.0%	100.0%	-
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	保険医療課においては3名(正職員1名、アルバイト2名)の人員削減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混雑しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件			5,962	6,000	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	時間外労働の縮減	時間			126	120	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		フロアマネージャーの配置により複数の用件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	民間事業者の人員調整をはじめ、126時間に及ぶ時間外労働の縮減により、効率的な事業運営につながっている。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく。
現在抱える課題とその対策	課 題: なし 対 策:
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後、新たな課題が出てきた時には必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく所存。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総務部納税課		担当課長名	元平 修治	
(※)第1期実施計画の事業名	収納事務事業		財務会計上の事業名	収納事務事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6022	1・2	財務会計上の短縮番号	1370	
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち			
	節	第2節健全な行財政運営の推進			
	項目	項目2歳入の確保			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計()	<input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	市税収入を確保		
事業の対象(誰を、何を)	納税義務者		
事業の手段・方法(どのように)	口座振替普及PR、督促状、催告書等の送付、破産・競売事件に係る早期事務処理に取り組む		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度	<input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度	<input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方自治法施行令第158条の2		

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		43,031		35,989		30,468		38,545		84.7%
主な内訳	電算委託料	35,116		26,632		22,853		24,449		85.8%
	通信運搬費	6,711		6,885		4,741		5,434		68.9%
	手数料	678		2,160		2,694		2,852		124.7%
	機器借上料	0		0		0		5,400		-
人件費(人・千円)		6.35	44,650	7.20	40,180	9.00	46,625	9.20	47,375	125.0%
内訳	正職員	5.55	43,290	4.40	34,320	4.30	33,540	4.45	33,820	97.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.85	3,060	0.90	3,240	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	1.00	2,800	2.90	8,410	2.90	8,700	290.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.80	1,360	1.80	3,060	0.95	1,615	0.95	1,615	52.8%
支出合計 A		87,681		76,169		77,093		85,920		101.2%
財源	国・府支出金	19,312		24,922		22,950		22,323		92.1%
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	33,685		37,853		36,264		16,222		95.8%
	うち受益者負担 B	264		213		272		222		127.7%
	一般財源 C	34,684		13,394		17,879		47,375		133.5%
一般財源比率 C÷A		39.6%		17.6%		23.2%		55.1%		131.9%
受益者負担率 B÷A		0.3%		0.3%		0.4%		0.3%		126.2%
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減	<input checked="" type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	公金収納、コンビニ収納の導入		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能	<input type="checkbox"/> 不可能	
可能な場合:導入可能な業務	滞納整理事務における滞納者との折衝業務		
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(徴収率の向上)
上記の内容	委託先との契約次第ではコスト削減効果や徴収率の向上が見込める。		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指 標 値	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	徴収率(全体)のアップ	%	93.8	94.1	94.4	94.5	94.0
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度分徴収率98%以上	%	98.3	98.6	-	-	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度分徴収率98.5%以上	%	-	-	98.5	98.5	98.5
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率27%の維持	%	27.9	27.3	26.6	30.0	27.0
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		滞納繰越分徴収率のみ目標未達成のため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)		<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)		
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)		<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		徴収率は順調に推移し、平成26年度の目標を達成。平成27年度からは滞納管理システムを導入することにより、効率的な事務処理が可能となる見込み。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成25年度	<input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	コンビニ収納の開始による納税環境の整備	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	滞納管理システムの導入による事務の効率化	
現在抱える課題とその対策	課 題	平成26年度から任期付短時間勤務職員を3人採用し、滞納案件への早期取組を実施してきたが、長期間未折衝となっている滞納者が残っている。
	対 策	滞納管理システムを導入するとともに、債権回収センターとの事務分担の明確化、課内における担当者を明確化することで、全ての滞納者に対し折衝を行えるよう努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	平成27年度に滞納管理システムを導入することから、より一層効率化が図られ、徴収率の向上に繋がるものとする。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総務部 債権回収センター		担当課長名	池田 國弘	
(※)第1期実施計画の事業名	市税徴収強化事業		財務会計上の事業名	収納事務事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6022	1	財務会計上の短縮番号	1370	
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち			
	節	第2節健全な行財政運営の推進			
	項目	項目2歳入の確保			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	歳入の確保		
事業の対象(誰を、何を)	納税義務者及び公債権の債務者		
事業の手段・方法(どのように)	未収債権の積極的回収		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度	<input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		9,120		550		494		912		89.8%
主な内訳	通信運搬費	314		550		494		569		89.8%
	鑑定料	0		0		0		343		-
	催告業務委託料	8,806								-
人件費(人・千円)		3.40	12,738	5.20	17,227	4.40	20,451	5.40	23,110	84.6%
内訳	正職員	1.40	10,920	1.30	10,140	2.00	15,600	2.00	15,200	153.8%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	任期付短時間職員(弁護士)	1.80	1,098	1.70	1,037	0.85	536	1.60	2,640	50.0%
	任期付職員(短時間勤務)		0	2.10	5,880	1.40	4,060	1.70	5,100	66.7%
	非常勤職員		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	アルバイト		0	0.10	170	0.15	255	0.10	170	150.0%
支出合計 A		21,858		17,777		20,945		24,022		117.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	21,858		17,777		20,945		22,940		117.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		95.5%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能	<input type="checkbox"/> 不可能	
可能な場合:導入可能な業務	財産調査等の滞納整理業務		
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	委託する契約内容によっては、滞納整理業務にも活かすことは可能であり、事務の簡略化を図れる。		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	徴収率(全体)のアップ	%	93.8	94.1	94.4	94.5	94.0
			現年度分徴収率98%以上	%	98.3	98.6	-		
			現年度分徴収率98.5%以上	%	-	-	98.5	98.5	98.5
			滞納繰越分徴収率27%の維持	%	27.9	27.3	26.6	30.0	27.0
			<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		滞納繰越分徴収率27%の維持が僅かながら目標を下回った。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		現年分徴収率は、順調に推移しており、債権回収センターにとって、主に手がける滞納繰越分について、効果的な滞納処分を引き続き実施し、徴収率を27%以上を目指す。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度~平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25年度	<input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	平成22年度から3年間市債権コールセンターを実施してきたが、平成24年度末をもって廃止。平成25年度より、一般任期付短時間職員を採用し、効率的な滞納整理を行ってきた。	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	平成24年度から3年間弁護士の短時間職員を採用し、一定の効果を上げているので、引き続き平成27年度より弁護士の短時間職員を2名採用している。	
現在抱える課題とその対策	課 題	平成26年11月より設置した池田市収納対策推進本部の位置づけ
	対 策	収納対策推進本部は、本事業に直接関係はないが、全庁的に未収金の回収について検討していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	平成27年度に滞納管理システムを導入することから、より一層の効率化が図られ、徴収率の向上に繋がるものとする。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部総合窓口課		担当課長名	山田 昌則	
(※)第1期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	市民サービスコーナー運営事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6023		財務会計上の短縮番号	1435	
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち			
	節	第2節健全な行財政運営の推進			
	項目	項目3活力ある組織づくりと適正な人事管理			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	住民票の写し等の交付を市役所総合窓口課以外でも行うことにより、きめ細かなサービスを提供する
事業の対象(誰を、何を)	市民サービスコーナー
事業の手段・方法(どのように)	石橋プラザに市民サービスコーナーを設置
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成10年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立石橋プラザ市民サービスコーナー設置要綱

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		3,669		3,734		3,865		4,019		103.5%
主な内訳	電算委託料	3,378		3,452		3,555		3,711		103.0%
	通信運搬費	121		119		127		140		106.7%
	機器借上料	104		102		105		105		102.9%
人件費(人・千円)		2.80	11,490	2.80	11,500	3.03	11,432	3.87	14,340	108.2%
内訳	正職員	0.65	5,070	0.65	5,070	0.50	3,900	0.50	3,800	76.9%
	再任用短時間勤務職員	1.35	4,860	1.35	4,860	1.65	5,940	2.45	8,820	122.2%
	任期付職員(フルタイム)	0.10	370	0.10	380	0.00	0	0.00	0	0.0%
	任期付職員(短時間勤務)	0.00	0	0.00	0	0.08	232	0.12	360	-
	非常勤職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
アルバイト		0.70	1,190	0.70	1,190	0.80	1,360	0.80	1,360	114.3%
支出合計 A		15,159		15,234		15,297		18,359		100.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源	3,686		3,760		3,760		3,510		100.0%
	うち受益者負担 B	2,772		3,352		2,879		3,200		85.9%
	一般財源 C	11,473		11,474		11,537		14,849		100.5%
一般財源比率 C÷A		75.7%		75.3%		75.4%		80.9%		100.1%
受益者負担率 B÷A		18.3%		22.0%		18.8%		17.4%		85.5%
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	石橋プラザの職員が、図書館業務と兼務で実施しているため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	取扱い件数	件	9,039	10,981	9,409	10,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		土・日曜・祝日も開館しており、平日に市役所に行けない市民が利用しているため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	取扱い件数は増加傾向ではないが、安定して市民に利用されている。石橋プラザの休館日が減り、平成27年度からは取扱い件数が増加傾向になる見込み。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成26年度と同様に、10時から18時まで運営。ただし、図書館コーナーの休館日減少に伴い、市民サービスコーナーの休館日も減少	
現在抱える課題とその対策	課 題	市民サービスコーナーの更なる認知度向上の周知
	対 策	電話や窓口等における利用の促進
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	石橋プラザの休館日が減り、市民の利便性は以前より良くなったと思われる。より多くの市民に利用されるようPRに努めることにより、市民の負担を軽減できると認識。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室人事課	担当課長名	藤井 幸治
(※)第1期実施計画の事業名	職員研修事業	財務会計上の事業名	職員研修事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6023	財務会計上の短縮番号	270
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目3活力ある組織づくりと適正な人事管理	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	職員の能力開発や資質の向上を図ると同時に自己啓発意欲を促進し、学習する職場風土と自律型職員育成を目指す。
事業の対象(誰を、何を)	職員
事業の手段・方法(どのように)	階層別研修や専門研修は、一定期間集中的に職種や職務に必要な知識や技術を体系的・専門的に学ぶため集合研修として実施。その他、外部機関が実施する研修に派遣し、能力向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、池田市職員研修規程

2 事業費等

区分	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25	
事業費(千円)	1,356	1,935	1,604	2,361	82.9%	
主な内訳	報償金	971	1,578	1,293	1,300	81.9%
	負担金	357	337	297	1,004	88.1%
	消耗品費	21	20	14	40	70.0%
人件費(人・千円)	2.00 15,600	2.00 15,600	1.62 9,456	1.66 8,832	81.0%	
内訳	正職員	2.00 15,600	2.00 15,600	1.02 7,956	0.87 6,620	51.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0.60 1,500	0.79 2,212	-
アルバイト	0	0	0	0	-	
支出合計 A	16,956	17,535	11,060	11,193	63.1%	
財源	国・府支出金	0	0	0	0	-
	地方債	0	0	0	0	-
	その他財源	0	0	0	0	-
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	-
一般財源 C	16,956	17,535	11,060	11,193	63.1%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	他都道府県において業者から1名が常駐し、受講生への通知やアンケート集計など研修事務はすべて委託する手法も行なわれている。しかしながら、本市の業務量で委託すると、逆により経費がかさむことが判明。現在の一部委託方式(研修ごとに講師に依頼)が最善と判断するが、今後も検討を重ねて参りたい。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予定)	目標値(H26)
指標値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	職員研修の実施	回	27	23	51	50	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修実施日数	日	228	202	155	180	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	研修事業において、新たな方向性を打ち出したものの、目標値としての設定がないために判断できない。目標設定外では、いけだウォンパット塾において他団体職員等を受け入れることによって、活性化と気付きの場の提供ができたことについて、成果をあげつつある状況。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	組織の活性化をもち、他団体職員等との積極的な交流を促すことにおいて、いけだウォンパット塾は効果的と捉えている。また、マッセOSAKAや共済組合による支援を多く活用し、低コストな研修会を実施したことにより、研修会実施数の増加と事業費の低減を両立した。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成26年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
見直しの内容	人材育成基本方針の改定を実施し、研修制度における今後の方針を設定。				
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他				
上記の内容	人材育成基本方針で策定した内容を推進していく。				
現在抱える課題とその対策	<table border="1"> <tr> <td>課題</td> <td>階層別研修において選択制の研修を増やし、やらされ感の低減及び、研修効果増大を達成すること、また職員が積極的に他団体職員等との交流図れるよう機会提供することが今後の課題。</td> </tr> <tr> <td>対策</td> <td>各階層、及び部門における顕在的、潜在的なニーズを多く調査し、求められる研修をいけだウォンパット塾として、併せて他団体職員との意見交換会を多数実施する。</td> </tr> </table>	課題	階層別研修において選択制の研修を増やし、やらされ感の低減及び、研修効果増大を達成すること、また職員が積極的に他団体職員等との交流図れるよう機会提供することが今後の課題。	対策	各階層、及び部門における顕在的、潜在的なニーズを多く調査し、求められる研修をいけだウォンパット塾として、併せて他団体職員との意見交換会を多数実施する。
課題	階層別研修において選択制の研修を増やし、やらされ感の低減及び、研修効果増大を達成すること、また職員が積極的に他団体職員等との交流図れるよう機会提供することが今後の課題。				
対策	各階層、及び部門における顕在的、潜在的なニーズを多く調査し、求められる研修をいけだウォンパット塾として、併せて他団体職員との意見交換会を多数実施する。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針					
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他				
選択の理由	改定後の人材育成基本方針において示した①階層別研修中心の集合研修から脱却、自学・自習の選択制へ②他都市職員や市民との交流機会を提供③マネジメント向上・キャリア形成を支援といった今後の方針に沿って研修事業を実施し、職員採用・人事制度・人事評価制度と併せ、人材育成の柱として推進していく。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 政策推進課	担当課長名	齋藤 芳朗
(※)第1期実施計画の事業名	みんなで作るまちの寄附事業	財務会計上の事業名	みんなで作るまちの寄附事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6022 4	財務会計上の短縮番号	527
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目2歳入の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	歳入の確保、寄付に係る手続きの明確化、本市のまちづくりへの参画の推進
事業の対象(誰を、何を)	本市のまちづくりに賛同する個人、法人その他の団体
事業の手段・方法(どのように)	ホームページや広報誌などによる市内外への周知
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成20年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市みんなで作るまちの寄付条例及び同条例施行規則

2 事業費等

区分	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25	
事業費(千円)	6,166	15,720	33,282	105,611	211.7%	
主な内訳	賞賜金	5,895	15,065	31,065	100,000	206.2%
	消耗品費	13	30	317	402	1056.7%
	通信運搬費	159	393	773	2,390	196.7%
	手数料	95	228	473	2,026	207.5%
	機器借上料	4	4	6	15	150.0%
	システム利用料	0	0	648	778	-
	人件費(人・千円)	0.88 4,424	1.27 5,453	1.27 5,453	1.80 7,013	100.0%
内訳	正職員	0.48 3,744	0.54 4,212	0.54 4,212	0.67 5,092	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
アルバイト	0.40 680	0.73 1,241	0.73 1,241	1.13 1,921	100.0%	
支出合計 A	10,590	21,173	38,735	112,624	182.9%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	10,591	21,173	38,735	112,624	182.9%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担を伴わない事業であるため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	入金確認や支払いなど、職員が行う必要のある一部業務以外は可能。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	案内書類等の封入作業などの単純作業をアウトソーシングできれば、事務が簡略化される。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予定)	目標値(H26)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付金額	千円	57,132	47,470	88,971	200,000	120,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	平成25年度と比較すると寄付件数が約3,000件伸びており、自主財源の確保には繋がっているが、平成26年度の目標値には届かなかったため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	寄付件数は毎年度増加しているが、ホームページや広報誌などで市内外に効果的な周知を行っていく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成26年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	システム導入により事務を効率化。	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	寄付金収入は増加傾向であり、事業の拡充や縮小を行う必要はない。	
現在抱える課題とその対策	課題	税制改正に伴い平成27年度から導入のふるさと納税ワンストップ特例制度への対応。
	対策	一連の寄付事務について検証しつつ、効率化とあわせて事務フローを整理する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	本事業は、ふるさと納税制度に関する事務であり、自主財源の確保に繋がるものである。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 人事課	担当課長名	藤井 幸治
(※)第1期実施計画の事業名	職員厚生会補助事業	財務会計上の事業名	職員厚生会補助事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6023	財務会計上の短縮番号	285
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目3活力ある組織づくりと適正な人事管理	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地方公務員法第42条及び池田市職員の厚生制度に関する条例の趣旨を実現するため、本市職員の相互共済及び福利厚生を図ることで、本市行政を円滑に推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	職員
事業の手段・方法 (どのように)	池田市職員厚生会に補助金を交付し、文化・体育事業等を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第42条、池田市職員の厚生制度に関する条例

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		2,283		2,140		1,868		2,500		87.3%
主な内訳	補助金	2,283		2,140		1,868		2,500		87.3%
										-
人件費(人・千円)		0.13	1,014	0.13	1,014	0.34	2,484	0.14	1,092	261.5%
内訳	正職員	0.13	1,014	0.13	1,014	0.30	2,340	0.14	1,088	230.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.04	144	0.00	4	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,297		3,154		4,352		3,592		138.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,297		3,154		4,352		3,592		138.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	利用実績の向上
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	任意団体となり、安定した事業運営を行うことが第一に求められている。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	福利厚生事業の利用状況	人	未実施	3,851	9,780	10,000	12,000		
										<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果
										<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果
										<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない								
選択の理由		平成25年12月からの導入に伴い、年度比較は困難だが、HPのアクセス数など増加しており、関心度がもたれている。								
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		利用状況において、全体的に増加している。今後も周知をはかることで、一定の成果は得られると考えられる。								

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度~平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	厚生会が企画実施の文化・体育事業を平成25年11月末で終了、12月から福利厚生事業にアウトソーシングを導入した。
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	予算の範囲内で運営していくことが現在の課題である。
現在抱える課題とその対策	課題 限られた予算の範囲内で運営し、また職員の満足度などが求められる。更に住民の理解が得られるものでなければならないことから、事業運営の透明性や公平性が強く求められる。 対策 利用実績を高めるために制度の周知を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	アウトソーシングによる費用対効果を検証するとともに、今後も引き続き、限られた予算の範囲内で円滑に事務運営を行い、職員のさらなる関心度・満足度を得られるよう促進していく。